

中華思想から読み解く 島嶼問題

—研究事業「東アジア海域の
安全保障環境」を振り返って—



秋元一峰
(海洋政策研究財団主任研究員)

はじめに

- 1 議論の中における島嶼問題
 - 2 天下思想を背景とする島嶼の領有権主張
- おわりに

はじめに

日本が領有権を有する竹島を韓国が不法占拠し、また同じく日本の主権の下にある尖閣諸島に対しては、中国が公船による領海侵入などの国際常識を逸脱する高圧的な行動を繰り返している。島嶼を巡る国家間の主張の対立は、日本海や東シナ海だけではない。南シナ海でも南沙諸島 (Spratly Islands) や西沙諸島 (Paracel Islands) などに在る島嶼や岩礁の領有権紛争が熾烈である。

アジア大陸の東端に接する海域には、豊富な漁場が多数存在し、また石油・天然ガスの埋蔵が確認されている海底もあるところから、排他的経済水域 (EEZ) や大陸棚 (CS) の基線を提供する島の領有を巡る紛争は、国益に係る重大な問題である。そのような東アジアの海域では、近年、中国の海軍力増強と高圧的な対外姿勢を伴っての海洋進出が目覚ましく、安全保障環境は著しく不安定化している。

海洋政策研究財団では、2010年度から2012年度までの3年間の研究事業として、「東アジア海域の安全保障環境研究」を企画し、8か国から専門家を招聘しての国際会議を3回実施した。研究会の狙いは、島嶼の領有を巡る紛争への関係国の対応と中国の海洋進出によって生じるパワーバランスの変化が安全保障環境にどのような影響を与え、それに対

してアメリカやロシア、さらにはインドなどの域外諸国がどのような戦略で臨むのか、そして、日本はどのような外交・安全保障政策を採っていくべきであるかを探ることにあった。

3年間の研究の成果は、冊子『中国の海洋進出—混迷の東アジア海洋圏と各国対応—』(2013年4月、成山堂書店)として出版されている。冊子の最終章では、東アジアの海域の安全保障環境を安定化するためには、中国に対する“選択的対峙”が必要であることを説いている。対峙として選択されるべきは、中国の天下思想的進出に対してである。本小論では、海洋政策研究財団が3年に亘って実施してきた研究を振り返り、中国による島嶼の領有権主張のための高圧的姿勢の背景と、それへの対処の在り方について、私見を述べてみたい。

1 議論の中における島嶼問題

南シナ海の島嶼の領有権紛争は、多数の国が関わりを持ち、それに植民地時代における曖昧な統治領域の残滓が絡み合っ、問題は複雑である。“南シナ海問題”と一括して呼称される所以でもある。最も多くの国が関係しているのが南沙諸島 (Spratly Islands) であり、中国、台湾とベトナムが諸島内のすべての島について、またフィリピン、マレーシアとブルネイが一部の島の領有権を主張し、それぞれが幾つかの島々を実効支配している。

西沙諸島 (Paracel Islands) はベトナムと中国が領有権を主張して譲らない。西沙諸島は歴史的にも複雑である。第2次世界大戦前は植民地支配していたフランスが管轄していたが、第2次世界大戦中は日本が軍事支配していた時期がある。第2次世界大戦後、ベトナムと中国がそれぞれ2分割統治していたが、1974年に中国がベトナム側の島嶼に武力侵攻して以降、現在まで中国が実効支配を続けている。

東沙諸島 (Pratas Islands) は台湾が実効支配しているが、中国も領有権を主張している。中沙洲 (Macclesfield Bank) は、ほとんどが暗礁であるが、唯一海面に出ているスカボロー礁を巡って中国、台湾とフィリピンが激しく争っている。

海洋政策研究財団が実施した「東アジア海域の安全保障環境研究」の

一環として開催した国際会議では、この“南シナ海問題”についての議論が中心的議題となった。“南シナ海問題”における対立の構図は、表向きは、中国対東南アジア諸国連合 (ASEAN) であるが、ASEAN 内は必ずしも一枚岩ではない。現在、ASEAN 諸国の中で、中国と島嶼の領有権で厳しく対立しているのは西沙諸島を巡るベトナムとスカボロー礁を巡るフィリピンである。他の ASEAN 諸国は、中国との経済関係を重視して、むしろ対立の回避を望んでいる。

一方、中国には、現代中国が果たすべき“マニフェスト・デスティニー”、国境線の回復がある。つまり、清朝末期において失った国力=国境線、ことに海洋において失われた勢力圏の回復である。この国力=国境線、概念は、近代領域主権国家から成る現在の国際社会では、到底認められるものではないが、地域諸国は、中国の領有権主張の背景に現代中国の“マニフェスト・デスティニー”があることを理解する必要がある。中国の失われた海洋勢力圏を示す端的な例が、図に示す南シナ海における「9段線」(U字型ライン)である。

中国の主張する9段線



The U-shaped line historically has been taken to reflect China's claim over the waters and islands of the South China Sea. More recent legal disputes arise from the claim: sovereignty disputes related to the island features, disputes over mineral production in the surrounding waters, and disputes over freedom of coastal state activity in parallel territoriality or claims. (Adapted from [source])

出典：Peter Dutton, “Three Disputes and Three Objectives: China and the South China Sea,” *Naval War College Review*, 2011, 64(4), p. 46.

1947年に、中華国内務省(当時)が南シナ海の島嶼名のチェックリストを作成し、翌年の1948年に「南シナ海島嶼地図」を発表しており、その地図にU字型ラインを引いた。当時、U字型ラインは11段線で示されていたが、1953年に中国政府が9段線に改めている。中華民国政府が島嶼のチェックリストを作成した背景には、1933年のフランス軍による南シナ海進出があり、中国の中には、列強に中国の領域を示したものと見解もある。しかし、9段線の法的意味については、中国がその内側の島嶼に領有権を有する海域、或いは、中国が歴史的に権利を有する海域、等々が述べられることはあるが、公式見解はない。

中国は、中国大陸の地理的な形が鶏の姿に似ていると言うことが多い。ところが、2～3年前から、中国の国土はトーチの形をしているとする地図を見掛けるようになった。トーチの柄の部分(南シナ海)の9段線であり、鶏の部分は燃え盛る炎である。つまり、元々は、南シナ海の大部分(9段線の内側)は中国の勢力圏であって、それを回復した、あるいは、回復する時期を迎えたことを示すものと理解すべきであろう。南シナ海における島嶼の領有権についての議論は、中国の海洋進出の意図、つまり勢力圏の回復の意図を浮き彫りにしている面がある。

2 天下思想を背景とする島嶼の領有権主張

東アジア海域の安全保障環境を不安定化させている最大の要因は、中国の急速な海軍力増強と島嶼の領有権を主張しての海洋監視船や漁業監視船による高圧的な示威行動にある。そのような中国による力を誇示するような海洋活動の背景には、海洋資源に対する主権的権利の獲得と国家管轄海域の基線を提供する島嶼の実効支配があることは確かであるが、それに加えて、中国独特の中華思想を背景とする国境概念と国防観があることを見逃してはならない。

中国歴代の帝国には、統治する場所を中心として、その統治の力の及ぶ外縁を勢力圏と看做す概念を見ることができる。中華帝国における政治の中心地が天下国家の中心であり、帝国の力の及ぶ外縁までを勢力圏=国境とする概念である。中華帝国の力が隣接国のそれと比較して大きければ、覇権的に隣国を飲み込んで勢力範囲を拡大し、その結果、地